

事務事業名		使用料等審議会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 49 年度から年度まで
所属部門	企画財政課 財政係		課長名	佐野 寿行		担当者名 内線番号	林 徹哉 ( 226 )	内線 ( 226 )
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進		予算科目	一般	2	1	使用料等審議会運営事業
	施策名	効果的・効率的な行政運営						

法令根拠

地方自治法、使用料等審議会条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

使用料・手数料等の額に関する条例を議会に提出する際、町民10名で構成される使用料等審議会に諮問し、設定する額及び時期について審議のうえ答申をいただく。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

使用料等審議会委員

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

使用料等のあり方や額について、適正・妥当であるかを客観的に審議し、答申をいただく。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

住民意見を使用料等に反映させる。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 使用料等審議会開催回数	回
②	
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 使用料等審議会委員	人
②	
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 答申件数／諮問件数	%
②	
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 総合計画施策評価C以上の割合	%
② 行革大綱実施計画評価B以上の割合	%
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	48,790	20,614	73,000	73,000			
	事業費計(A)	円	48,790	20,614	73,000	73,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0275	0.0151					
	人件費計(B)	円	223,387	124,418					
トータルコスト(A)+(B)		円	272,177	145,032	73,000	73,000			
活動指標		(1) 回	2	2	2	2			
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	9	9	10	10			
(2)									
(3)									
成果指標		(1) %	100	100	100	100			
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	100	100	100	100			
(2)			45.8	50	50	50			
(3)									

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

行政情報を提供し、より住民に密着した費用負担に関する検討を行い、住民の声を使用料等に反映させる。

地方自治法第225条  
使用料等審議会条例

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
まちづくり参加条例の施行により、審議会が住民参加手続きのひとつと位置づけられ、住民参加のまちづくりが推進された。

事務事業名	使用料等審議会運営事業	所属部門	企画財政課	財政係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

#### 評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 町長が使用料等の額に関する条例を議会に提出しようとする場合において、設定する使用料について客観的に審議し、答申をいただくために町が設置する審議会であり、町の関与は必要である。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 公共サービスを継続する限り、意図の拡大・縮小の余地はない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 これまで審議会に諮問した案件は、全て答申をいただき、使用料等に反映している。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

#### 改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		統廃合		2.改革・改善による期待成果	
一	諮問内容は、費用対効果や受益と負担の適正化といった行政改革の観点からも審議されていることから、行政改革推進委員会との統合(委員兼任)が可能と考えられるが、第8次芽室町行政改革大綱で審議会の統合と機能の見直しが検討された経過を踏まえ、条例で設置する審議会の委員については行政組織全体での検討が必要である。				

30年度以降の取組

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名		町債借入償還事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで		
所属部門	企画財政課	財政係	課長名	佐野 寿行	担当者名	林 徹哉	内線 ( 226 )			
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	一						
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進								
	施策名	健全な財政運営								
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業						
		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務						

## 〔事業の概要〕

予算編成の財源調整による起債事業及び当該年度の財源補てん債(臨時財政対策債)について、申請(ヒアリング)から起債協議を経て借入手続きをを行う。このうち、銀行等資金については、最低利率の金融機関から借り入れする。

また、既借入分の当該年度における借入先・返済期日毎の償還事務を行う。

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 現状維持

例年であれば、地方債の簡易協議制への移行に伴う事務処理の簡素化及び電子申請による借入手手続きの迅速化などにより、事務処理にかかる業務量は減少しているところであるが、昨年の台風災害に伴う、災害復旧事業債に係る事務処理により業務量が増大している。

内訳		単位	27年度 (実績)		28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.1175	0.3386		
	人件費計(B)	円	954,471	2,789,919		
	トータルコスト(A)+(B)	円	954,471	2,789,919		0

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名		一時借入金事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課	財政係	課長名	佐野 寿行	担当者名	林 徹哉	内線 ( 226 )			
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	一						
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進								
	施策名	健全な財政運営								
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		

## 〔事業の概要〕

年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合、一時借入金として最低利率を提示した金融機関から借り入れる。

なお、平成15年度以降は、基金の繰替運用で対応していることから、金融機関からの借入実績はない。

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 現状維持

—

内訳		単位	27年度 (実績)		28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0000	0.0061		
	人件費計(B)	円	0	50,261		
	トータルコスト(A)+(B)	円	0	50,261		0

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名		基金管理事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課	財政係	課長名	佐野 寿行	担当者名	林 徹哉	内線 ( 226 )			
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	一						
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進								
	施策名	健全な財政運営								
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		

## 〔事業の概要〕

各種基金の設置条例で定める目的に応じ、確実かつ効率的に運用するため、利子の収入及び積立、積替え並びに取崩しに係る事務を行う。

- ①財政調整基金
- ②減債基金
- ③公共施設整備基金

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 現状維持

基金の満期に伴う受取利子や積替え等に係る事務であり、新規積立が生じる場合、業務量は増加する。

内 訳		単位	27年度 (実績)		28年度 (実績)	29年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3		
	人工数(業務量)	年間	0.0308	0.0176		
	人件費計(B)	円	250,193	145,016		
	トータルコスト(A)+(B)	円	250,193	145,016		0

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名		財政基本計画策定事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課	財政係	課長名	佐野 寿行	担当者名	林 徹哉	内線 ( 226 )			
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	一						
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進								
	施策名	健全な財政運営								
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		

## 〔事業の概要〕

第4期芽室町総合計画に基づく実施計画の後期5年間に對応した中期財政計画を平成24年度に策定しており、今後は毎年度策定される3ヵ年の実行計画に連動した財政計画(3ヵ年)の見直しを図る。

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 現状維持

毎年度策定される実行計画に連動した財政計画(3ヵ年)の見直しが必要となることから、業務量の削減は難しい。

内訳		単位	27年度 (実績)		28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0383	0.0463		
	人件費計(B)	円	311,117	381,492		
	トータルコスト(A)+(B)	円	311,117	381,492		0

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名		辺地総合整備計画進行管理事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで			
所属 部門	企画財政課	財政係	課長名	佐野 寿行	担当者名	林 徹哉	内線 ( 226 )				
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		根拠 法令	一						
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進									
	施策名	健全な財政運営									
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							

## 〔事業の概要〕

法律に基づき、辺地における地域住民の生活文化水準の向上を図るため、当該辺地に係る整備計画を定め、実施する事業に要する経費として辺地対策事業債の発行が認められている。  
 この辺地総合整備計画に基づく事業の成果を定期的に検証し、所要の見直しを図る。  
 なお、現在整備計画を定めた辺地の区域はない。

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 現状維持

—

内 訳		単位	27年度 (実績)		28年度 (実績)	29年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0008	0.0005	0.0005	0.0005
	人件費計(B)	円	6,499	4,120	4,120	4,120
	トータルコスト(A)+(B)	円	6,499	4,120	4,120	0

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名		当初予算編成事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課	財政係	課長名	佐野 寿行	担当者名	林 徹哉	内線 ( 226 )			
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	一						
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進								
	施策名	健全な財政運営								
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務				
		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業								

## 〔事業の概要〕

毎年度10月に策定される第4期芽室町総合計画の実行計画に基づき、次のスケジュールにより予算編成を行う。

- ・11月上旬 予算編成方針の通知
- ・11月下旬 予算要求書提出
- ・12月～1月 予算審査等
- ・1月下旬 理事者査定
- ・2月 予算書、予算参考資料作成
- ・3月 予算議会(議決)

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 業務改善

各課・係において、資料内容を精査することで、要求内容確認に係る業務時間を削減することは可能である。

内 訳		単位	27年度 (実績)		28年度 (実績)	29年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3		
	人工数(業務量)	年間	0.8725	0.8405		
	人件費計(B)	円	7,087,457	6,925,360		
	トータルコスト(A)+(B)	円	7,087,457	6,925,360		0

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名		補正予算事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課	財政係	課長名	佐野 寿行	担当者名	林 徹哉	内線 ( 226 )			
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	一						
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進								
	施策名	健全な財政運営								
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		

## 〔事業の概要〕

新たに生じた財政需要による予算の追加や、執行残による予算の減額等について調整し、町議会定例会議の開催時期に合わせて提案する。また、議決された補正予算を各会計に配当するとともに、計画的な予算の執行管理を行う。

なお、緊急を要する案件は、町議会臨時会議により予算の補正を行う。  
また、予備費充用の適否を判断し、予備費充用額の管理も行う。

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 業務改善

各課・係において、資料内容を精査することで、要求内容確認に係る業務時間を削減することは可能である。

内 訳		単位	27年度 (実績)		28年度 (実績)	29年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3		
	人工数(業務量)	年間	0.2792	0.5608		
	人件費計(B)	円	2,267,986	4,620,752		
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,267,986	4,620,752		0

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名		決算事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで		
所属部門	企画財政課	財政係	課長名	佐野 寿行	担当者名	林 徹哉	内線 ( 226 )			
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	一						
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進								
	施策名	健全な財政運営								
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業					

## 〔事業の概要〕

地方自治法第223条第5項の規定に基づき、決算書とともに主要な施策の成果(決算内容)を説明する参考資料として、「主要な施策の成果の説明書」及び「財政指標等」を作成し、議会に報告する。

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 現状維持

事務事業評価制度との連携により、「主要な施策の成果の説明書」の調製に係る業務量は減少している。引き続き、各課・係において、資料内容を精査することで、内容確認に係る業務時間を削減することは可能であるが、平成25年度から導入した新公会計制度への移行による取り組みに伴い、財務諸表の作成にかかる業務量が増加したことから、事務事業全体では業務量の削減は難しい。

内訳		単位	27年度 (実績)		28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.3858	0.5123	0.5123	0.5123
	人件費計(B)	円	3,133,915	4,221,133	4,221,133	4,221,133
	トータルコスト(A)+(B)	円	3,133,915	4,221,133	4,221,133	0

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名		決算統計事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで		
所属部門	企画財政課	財政係	課長名	佐野 寿行	担当者名	林 徹哉	内線( 226 )			
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	一						
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進								
	施策名	健全な財政運営								
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		

## 〔事業の概要〕

財務会計システム上の決算データを基に、国の統一基準(様式)である普通会計等に置き換えて分析した内容により調査表を作成し、北海道を経由して国に報告する。

この事務により、経常収支比率や実質公債費比率等の数値を算出するとともに、財政状況を分析・把握し、その状況を踏まえ、今後の財政運営の健全化を図る。

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 現状維持

出納整理期間終了後から報告期限まで1ヶ月と短期間であるため、調査内容等の大幅な変更がない限り、業務量の削減は難しい。

内訳		単位	27年度(実績)		28年度(実績)	29年度(予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費 人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.1842	0.2547	0.2547	0.2547
	人件費計(B)	円	1,496,286	2,098,619	2,098,619	2,098,619
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,496,286	2,098,619	2,098,619	0

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名		交付税等基礎資料作成事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課	財政係	課長名	佐野 寿行	担当者名	林 徹哉	内線 ( 226 )			
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	一						
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進								
	施策名	健全な財政運営								
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業						
		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務						

## 〔事業の概要〕

地方交付税は、地方公共団体間の財源不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるよう財源を補償するためのものであり、地方の固有財源として交付額決定の算式に係る基礎数値を調査し、北海道を経由して国に報告する。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持	
庁内関係課において、交付税基礎数値に係る各種報告の重要性を認識し、計画的に事務を執り進めることで業務効率化を図っているが、費目の制度改正による交付税基礎数値の調査項目の変更や追加があることから、業務時間の削減は難しい。			

内訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	
	人工数(業務量)	年間	0.3225	0.2406	
	人件費計(B)	円	2,619,719	1,982,441	
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,619,719	1,982,441	0